

# 平和研究におけるセンの貢献

——社会選択論の立場から——

だいもん たけし  
大 門 毅

はじめに

- I 本書の内容・構成
- II セン平和論の学問的系譜
- III セン平和論の意義と限界  
おわりに

## はじめに

1990年代初頭に東西冷戦体制が崩壊すると、それまで約半世紀間、米ソ軍拡競争の下に閉じこめられていた「民族」「宗教」「ナショナリズム」などの、「アイデンティティ」を対立軸とする紛争が、開発途上国地域で頻発するようになった。主なものだけでも、ルワンダ紛争(1990～94年)、湾岸戦争(90～91年)、シエラレオネ紛争(91～2001年)、ユーゴスラビア紛争(91～2000年)、チェチェン紛争(94年～)、東ティモール紛争(99年)、そして、2001年9月11日の同時多発テロ以降の、アフガニスタン紛争(01年～)、イラク戦争(03年～)、スーダン・ダルフール紛争(03年～)などであり、多くは紛争の「根本原因」が未解決のまま依然として紛争状態または一触即発の状況にある。紛争が経済開発に与えるダメージは特に深刻であり、1990年代以降に起きた紛争のうち、約4割がアフリカ大陸で発生していることもあり、現代の開発

問題を考えるうえで紛争の問題は避けて通れない問題となっている [UNDP 2005]。

本稿で中心として取り上げる『暴力とアイデンティティ——運命の幻想』[Sen 2006] (以下、本書とする)を通じてアマルティア・センは、倫理学や社会哲学、政治学を包括したセン流経済学によって、人が人と武力をもって争うに至る様々な要因分析を、自己認識論を軸に展開していく。センは、「アイデンティティ」(identity)——自己認識つまり、個人が帰属する集団または属性と自己同一化すること——は、文化・宗教・政治を背景としたものであっても、はじめから「与えられたもの」ないし「変えることはできない」ものとするのは誤りであるどころか、そのような認識そのものが国家間や民族間の偏見や対立を助長しかねないという論を展開している。この主張は、『自由と経済開発』[Sen 1999a]<sup>(注1)</sup>などにおいて展開する、センの開発論の根本にある、人間の理性 (reason) に対する絶対の信頼に基づくものである。

ところで、戦争や紛争の問題は長い間、経済学の主流の立場から論じられることは少なかった。しかし、アダム・スミスは重商主義を否定し自由貿易主義を提唱する立場から、国々が互いの国益を重視するあまり、本来享受すべき自由貿易による恩恵を受けずに無益な対立・紛争

を行っていると述べていることはあまり知られていない<sup>(注2)</sup>。貿易自由化の相互利益が理解されないために、「(英仏) 両国親善の利益を増すはずのものが、ひたすらに強暴な国民的敵意を煽るのに役立つのみ」であるとしている。

1990年代後半に世銀調査局を中心に「紛争の実証分析」が行われるようになり、開発経済学において、はじめて紛争の問題が脚光を浴びるようになり、その後の実証研究に影響を与えている [Collier 2007]<sup>(注3)</sup>。世銀モデルは研究者の頭文字をとって「CH (Collier-Hoeffler) モデル」とも呼ばれ、内戦について機会 (経済条件) と不満 (政治社会的条件) によって定量的に要因分析を行ったものである。天然資源の有無、極化の有無などが紛争の勃発と統計的に相関関係があることを示した。

それに対して、アマルティア・センの平和論は、人間の合理性に対する深い洞察に基づくという点において、実証研究を重視するこれらの研究とは一線を画すものである。センは国際関係をサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」 [Huntington 1996] としてとらえる視点に異議を唱えている。特に、現代の紛争の原因を「イスラム文明」と「西欧文明」の対立であるかのように捉える見方は間違いであるとしている。他方、文化的多様性は、一方で経済・文化のグローバル化とも両立しうるとし、反グローバル化の動きを牽制している。こうした、「親グローバル化・文化的多様主義」を標榜するセンの考え方は、そのまま、国連開発計画 (UNDP) などの開発政策に大きな影響を与えており、その説をめぐって賛否両論を含めて論争を巻き起こした、2004年の『人間開発報告』[UNDP 2004] もまさに、こうしたセンの平和観を反映したも

のとなっている。

本稿ではセンの平和論における学問的到達点およびその限界について議論する。

## I 本書の構成・内容

本書の構成は次のとおりである。

プロローグ・前書き

第1章 幻想の暴力

第2章 アイデンティティを理解する

第3章 文明の閉じこめ

第4章 宗教的帰属とイスラム教徒の歴史

第5章 西洋と反西洋

第6章 文化と束縛

第7章 グローバル化と人々の声

第8章 多文化主義と自由

第9章 考える自由

第1章と第2章は、本書の主題であるセンの「アイデンティティ」論の根幹をなす考え方やアプローチについて述べたものである。まず、第1章では、多くの人は「文明」や「宗教」「民族」「国民」などによって区分されるアイデンティティを単一で固定したものであると誤解しているが、こうした誤解に基づく認識、すなわち「運命の幻想」が人々の対立を生み出す元凶であると断じている。この立場からセンの考え方の対極にある、サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突」論に対する批判が展開される。

第2章では、アイデンティティを軽視し、合理性を追求してきた主流経済学の考え方、反対に、アイデンティティを単一固定的と見なしてきたコミュニタリアン (共同体主義) 的考え方

をいずれも「還元主義」(reductionism)<sup>(注4)</sup>であると批判している。人間には複層的なアイデンティティのなかから、最適なものを選択しないしは優先順位を付けるための「理性」が備わっていると主張する。ここで展開される「アイデンティティ選択可能論」はセンが研究してきた社会選択論の延長線上にあると考えられる。

第3章から第6章までは、「文明の衝突論」で対立軸となされている、文明(特に西洋対非西洋)、宗教、文化について、いずれも人々が抱く「幻想」によって対立がより先鋭化する可能性を指摘している。第3章では、「西洋」文明と「イスラム」文明の対立と一般に理解されている議論は、単なる幻想に過ぎないと述べている。現代の紛争を文明論的対立の構造で理解しようとするのは、文明「内」に存在する多様性を無視することに他ならない。例えば、センの祖国インドは、ハンチントンによれば「ヒンズー文明」と分類されるが、同国のイスラム教人口は1億4500万人を抱え、首相はシーク教徒、与党党首はキリスト教徒<sup>(注5)</sup>である。他方、西洋文明に属すると思われる民主主義等の考え方や近代科学なども非西洋圏に起源をもつものも少なくない。よってインドをヒンズー文明と分類することは誤りである。

第4章において、テロリズムの温床とされているイスラム教には多くの偏見が持たれているが、実際には多様性を尊重する伝統があり、西欧文明・科学の発展に大きく寄与してきた歴史を認識すべきだとしている。特に、ムガル帝国のアクバル皇帝(在位1542~1605年)の例を引き合いに出しながら、ムスリムの皇帝でありながら、ヒンズー教、キリスト教、ユダヤ教、パルシー教、ジャイナ教、無神論者を含めた多

様性を認めた時代があったことに言及している。いわゆる「イスラム原理主義」ないし「イスラム主義的テロリズム」とイスラム教徒のアイデンティティは同一でないことを理解する必要があることを強調している。さもなくば、「世界の宗教による区分によって世界中の多様な人々と多様な人々の関係性について大きく誤った理解が生まれてしまい、他の重要な事柄をすべて排除しようというひとつの方向に人々を向けてしまう結果」(p.77)につながってしまうからである。

第5章では、「西洋的」といわれている価値観の幻想について論じている。アジア・アフリカ地域の多くは西欧諸国による被植民地の経験があるため、西欧に対して、肯定・否定両面において特別の感情が生まれる土壤がある。例えば、シンガポールのリー・クアン・ユー元首相が提唱する、規律と秩序を重んずるとされる「アジア的価値観」なるものは自由主義や個人主義が西欧世界に属することを暗黙のうちに認めるものである。しかし、実際にはこうした価値観の多くは西洋に特有のものではないと断じている。その例として、日本の「17条憲法」はマグナ・カルタの600年以上前に、公の議論の重要性を説いていることを挙げている。

第6章では経済発展における文化・国民性の役割を吟味している。世界の国々の発展の歴史をみると、国民性が経済発展に貢献ないしそれを阻害するということは無視できない。その一例としてガーナと韓国を比較し、韓国に高成長をもたらした文化的要因について考察する。韓国を含め東アジア諸国が教育を重視する文化的背景を持ち、国家政策を遂行してきたことが、ビジネス環境に寄与したとする。しかし、文化

とは普遍不動なものではなく、アイデンティティを構成する他要因と独立したものでもなく、相対的な概念である。文化にも多様性または選択の自由が存在することを認識すべきとしている。

第7章から第9章は、アイデンティティの国際的標準化としてのグローバル化と多文化主義を取り上げつつ、暴力発生の根本原因について論じている。まず、第7章では、一部の市民団体による「反グローバル化運動」は皮肉にも最も「グローバルな」知的連帯であるが、彼らの主張の根底にある考え方、すなわち、西欧をグローバル化の中心とみなすのは歴史的にみて誤りであるとしている。ただし、グローバル化がもたらしうる、経済的な不平等をもたらし可能性、さらにそれが暴力の発生原因になる可能性については警告を発している。

第8章では、多文化主義の理想と現実についてイギリスの例を題材に論じている。イギリスは過去半世紀にわたって、紆余曲折を経て、多文化主義を推し進めてきた。しかし近年、多文化が融合するのではなく、異なる単一の文化が複数存在して相互干渉しない、いわゆる「多様な単一文化主義」が台頭し、それぞれが対立軸を形成しつつあることは憂慮すべき傾向であると指摘する。

第9章では、センが少年時代に目撃したムスリム青年の殺害事件を例にあげ、イスラム教徒であるという理由だけで命を落とさねばならなかった不条理に対する憤懣の感情を今日に至るまで抱き続けていることを告白する。暴力を助長する原因は他人に対する無理解や無知であり、故に文明論的な分断化・単純化は危険であり、人々は考えること、理性的に判断することによ

ってしか暴力を防ぐことはできないと結論づけている。

本書は全編書き下ろしではなく、下地となっている論文や講演原稿があり、その一部は既に日本語に翻訳されているものもある [例えば、セン 2003; 2006]。そのため、各章における主張が他章のものと重複していたり、ときどき本筋とは無関係とも思える逸話等が入っていたりする。しかし、本書を通じて改めて「アイデンティティと暴力」という概念化を行い、これまでセンが提唱してきた「人間の安全保障論」をさらに深化・発展させた功績は大きく、若干の編集上の問題はまったく気にならないほどに、本書全体を通じた論旨は一貫しており、説得力に富むものである。

本書の想定する読者層は、純粹に経済学を専攻する人、あるいは開発経済を扱う専門家というより、広く一般に向けられている。その主たるメッセージは、ポスト9・11以降の混沌とした国際情勢にあって、「イスラム社会」対「西欧社会」のような単純化に陥ってはならない、「たまたまムスリムに生まれついた人」が必ずしも「イスラム教義」に拘束されることはなく、自由に価値を選択してよい、とするものである。

ところで、本書でセンは日本の事例を好意的に紹介している。ひとつは、先に紹介したように、民主主義は西欧社会の専売特許ではないという論脈で紹介される17条憲法であり、もうひとつは、日本が近代化以前から主要欧米諸国よりも高い識字率を有し、明治維新後も普通教育に注力したことである。それらは歴史的事実には相違ないが、日本がこれまで尊重してきた「和」の精神や「公教育」のあり方が、1990年代以降の日本経済の失速と「グローバル化」の

流れとともに、大きな変貌を遂げてきていることに鑑みると、若干違和感を覚える。

次節以降では、これまでのアマルティア・センが研究してきた社会選択論からみた本書の位置づけと、他の平和論における研究成果と対比させながら、センの平和論の意義と限界を述べていきたい。

## II セン平和論の学問的系譜

アマルティア・センはこれまで社会開発における政策課題、すなわち貧困、不平等、自由、制度あるいは、国際社会における新たな課題、特に、グローバル化、人間開発論、人間の安全保障等において多くの発言を行ってきたが、本書においてはじめて本格的に「紛争」や「暴力」の問題を取り上げた。センの主張が綿密で説得力を持つのは、アロー以降の社会選択論・厚生経済学を踏まえ、理論的な貢献も行いつつ、現実の開発や国際社会の問題に積極的に発言しているからである。

センの社会選択論における理論的貢献については、随所で紹介されている<sup>(注6)</sup>ので、ここでは割愛する。ただし、本書の学問的源泉を理解するうえで念頭に置くべきは、センが研究の射程としている社会選択論とは「社会構成員たちの非常に多種多様な利益を考慮に入れるとき、いかにしたら社会は全体としてうまく機能していると断定できるか」「人々の選好に適切に配慮しながら、彼らの権利や自由を調整するにはどうしたらよいか」<sup>(注7)</sup>ということを含めた集団的決定に関する広範囲な疑問 [Sen 2002b] に答えることであり、貧困、環境、ジェンダーといった社会的問題もその社会選択論の延長線

上に位置づけられると述べている。

センは1998年にノーベル経済学賞を受賞した現代を代表する気鋭の経済学者であるが、彼は人が社会の一員として意志決定する場合、必ずしも「合理的な愚か者」(rational fool)<sup>(注8)</sup>と批判されるような、狭隘な個人主義的功利主義に基づくものではないと考える。センが重視している社会的経済行動の動機とは、「共感」(sympathy)ないし「コミットメント」(commitment)であり、これらを重視する点においてセン経済学はアリストテレスまでさかのぼることができる倫理学と接点を見いだすことができる。セン流経済学が消費者を分析する際にも、社会的意志決定を捉える際にも、あくまでも「個人の合理性」に基づく効用極大化原則を大前提とする立場と異なる点がまさにここにある。人は倫理的価値観で「コミットメント」を行い、その場合、個人は必ずしも利己的な行動をとらない。人々が「共感」に基づく意志決定をする限り、そこには、社会的アイデンティティの存在を認めざるを得ない。

こうした、センの社会選択論の中心命題と密接に関連する「社会的アイデンティティ」の問題は、既に1998年に行った「アイデンティティに先行する理性」(Reason before Identity) [Sen 1999b] と題する講演で公表され、本書の根幹部分をなす考え方が既に展開されている。ここでセンが、厚生経済学を含め伝統的な経済学がこれまで着目してこなかった、アイデンティティに光をあてたことは注目すべき業績である。

センは自らを、「アジア人であると同時に、インド人、バングラデシュの先祖をもつベンガル人、アメリカまたはイギリスの住民、エコノミスト、えせ哲学者、作家、サンسكريット研

究者、世俗主義と民主主義の信奉者、男性、フェミニスト、異性愛者、同性愛者の権利保護者であり、非宗教的な生活を営み、ヒンズー教、非バラモンで、死後の世界を信じない（また、問われれば「生前」の世界も信じない）（p.19）アイデンティティをもつと述べている。センにとってアイデンティティとは、ひとりの自由な個人が有する多面的・複層的な概念であり、個人が単一的（例えば文化・宗教のような）「アイデンティティ」に拘束されるのではなく、複数のアイデンティティのなかから、個人が理性により「選び抜く」ものである。もちろん、性別や国籍などの生来の属性はあるが、どの属性を自らと同一化（identify）させ、優先順位を付けるのか、それも選択する自由がある、としている。

その点において、いわゆるコミュニタリアン（共同体主義者）<sup>(注9)</sup>が抱く固定的なアイデンティティ観とは全く異なるものである。つまり、コミュニタリアンにとってアイデンティティの「認知」は、「発見」から出発しているのに対し、センにとっては、「選択」から出発しているということである。それは、コミュニタリアンにとって、アイデンティティは「民族」「文化」のように個人に先行して存在するものと考えられるため「発見」となるのに対し、社会選択論の立場をとるセンは、複数の、時に相矛盾するアイデンティティのなかで思い悩みながら、試行錯誤のなかで最終的に選び取ることを重視するからである。

アイデンティティが「社会化」すると、時に集団レベルでの対立・紛争を誘発する。故に、集団心理に惑わされない、「個人」による理性的な判断が要請されるのである。「アイデンテ

ィティにおける多元性、選択、合理的判断を否定することは、暴力や野蛮のみならず今も変らない抑圧を生み出す原因となる可能性」[p.33, Sen 1999b]があるのである。センにとって、対立・紛争の扇動者は敵対的なアイデンティティ像を押しつけようとする、故に、人々は選択する自由を持つべきなのである。いわば個人の理性に基づく自由選択を認めることが、紛争の扇動に惑わされずにいることができるという主張である。

そして、個人の自由意志を尊重し、民主主義を目指すことがまさにセンのいう「開発」の目的なのである。この主張は既に『貧困と飢餓』[Sen 1981]において、民主主義が発達した国（例えば独立後のインド）では深刻な飢餓状態が発生することはなかったとの主張に現れている。また、『自由と経済開発』[Sen 1999a]において、開発は自由の達成度によって評価されるべきだとしている。センが自由を尊重するのは、それによって人間の「ケイパビリティ」(capabilities)<sup>(注10)</sup>を発揮することができると考えているからである。逆に、ケイパビリティを発揮するか否かという選択も個人の自由によだねられていると説く。ケイパビリティとは、ひとが自分の欲することを達成することができる能力のことである。また、ひとが達成することができることを「機能」(functioning)と呼んでいる。この機能のなかには「活動」(doing)と「状態」(being)の両方が入る。

センは所得や効用水準に開発の目的を求めることは誤りであり、むしろ人がどのような機能を達成できるケイパビリティがあるかであるとしている。またそのケイパビリティが欠如した状態を「貧困」と称している。したがって、セ

ンにとって貧困を撲滅することは、所得水準を高めることではなく、ケイパビリティを高めることである。センのアプローチは貧困研究において、所得など表面に表れている数字を集計するだけでは見えてこない貧困の多様性、特に、非所得要因の重要性に研究者の注意を喚起した点において大きな貢献を果たしてきた。また、不平等の側面についても、このケイパビリティの考えを基本とした理論的貢献を行ってきた [Sen 1992]。個々人のケイパビリティをベースとした開発をセンは「人間開発」(human development)<sup>(注11)</sup>と呼び、所得水準をベースとする「経済開発」と区別しているのである。

ケイパビリティに基づく貧困や開発と本書の主テーマである暴力については、直接の因果関係は認められないものの、「貧困と世界的な不平等は、即座に暴力の爆発をもたらすことはないかもしれないが、長期にわたって作用すると、確かにそこには暴力の可能性に関する重要な影響をもたらすうるつながりがあるのである。」(p. 145)

ところで、この『アイデンティティと暴力』にはセンの祖国インドに対する思い入れが随所にみられる。センにとってインドは母国であり、開発研究の原点である。イスラム教徒でありながら、非イスラム教徒に対して寛容であったとされる、アクバル皇帝。詩人タゴールなど、哲学や数学におけるインドの知的貢献。ガンジーの非暴力主義における価値の普遍性。独立後の民主主義の発展と多様な文化・宗教との共存。他方、近年、台頭しているとされる、急進的ヒンズー主義に対する嫌悪の念。さらに、少年時代にさかのぼる、インド国内の分裂とパキスタンの独立。本書を通じてセンのインドに対する

複雑な感情が透けてみえる。

しかし、センはインドの民主政治を手放して称えていない。例えば、インドの核保有に対しては特に批判的である。それはインド知識人が拠り所としてきたガンジー思想に反するばかりか、中国やパキスタンとの外交関係においても何ら実益をもたらさないとということである [Sen 2000]。そのなかで、インドの核保有がパキスタンの警戒心をかきたて、文民政治が軍人政治に取って代わられる危険性があることを指摘している。その後、実際に、インドに対抗するパキスタンも核実験を行い、軍事政権が樹立された。

ところで、センは『議論好きのインド人』(*The Argumentative Indian*) [Sen 2005] において、インドの歴史・文化、社会関係を振り返り、多様性を尊ぶインド社会の伝統を「議論好き」と特徴付けている。インドの村落社会には伝統的に公開の議論を通じて村の大切な事柄を決めていくという、「パンチャヤット」(長老会議)と呼ばれる制度があったがそれもその一例である。にもかかわらず、カースト制度や不可触民に象徴されるように、社会には超えることができない階級や不平等が存在するという不条理にも問題提起を行っている。今、世界中からインドに対する注目が集まっている。それはITや医薬品などをはじめとする知的集約産業の最先端分野においてインド企業が世界中で活躍しているからである。インドはグローバル化の旗手として注目されている [内川 2006]。

インド経済は独立以降、東西両陣営と等距離を取り、閉鎖経済体制をとってきた。冷戦崩壊後の1990年代初頭から、中国に遅れること約10年、開放政策に転ずる。その後のインド経済の





調性」を認める風潮になりつつあるようである。イスラム教の普及を目的としている「マドラサ」（イスラム神学校）についてもイスラム原理主義の温床となったという指摘もある。しかし、そのような現実の制約があるからこそセンの人間の自由を重んぜよという主張はなおさら説得力をもってくる。

センの自由主義的平和論は従来の政治的リアリズムが、国際政治を権力闘争ととらえる世界観とは真っ向から対立するものである。現実主義の立場からすれば、センの主張は理想論であり、現実的ではないという批判があるかもしれない。しかし、センの立場は現実が理想と乖離しているからこそ、人間の理性によって克服していく必要があるという規範ないし倫理観を示すものである。

人は生まれながらにして性別や国籍などのアイデンティティを持っている。しかし、アイデンティティは為政者により歪められ、虚構のアイデンティティが形成される場合がある。アンダーソンが国民国家の形成過程を「想像の共同体」[Anderson 1983]と呼んだのもまさにナショナリズムの虚構性を示したものである。ただし、「想像の共同体」論はコミュニタリアンの影響を受けているものと考えられ、虚構のナショナリズムの根底には、人々が真に帰属すべき宗教・民族を基盤とするコミュニティがあるとの暗黙の了解があるようである。他方、アマルティア・センの主張は、「記号」としてのアイデンティティそのものに虚構性ないし恣意性・ステレオタイプ化が付きまとうというものである。たとえば、「イスラム教的テロリズム」のようなものが典型的である。「9・11同時多発テロ」の首謀者とされる、オサマ・ビン・ラデ

インも、ビン・ラディンが実態としてどのような人物で、実際にテロに荷担したかという事実関係よりも、「ビン・ラディンなるテロリスト像」が作り上げられ、それに対する報復措置として「テロに対する闘い」（アフガン戦争、2001年）が正当化された事実は重い。

そのアフガニスタンではタリバン政権崩壊後、新しい民主憲法が制定され、2005年には総選挙が実施されたが、その際「我こそは〇〇民族の代表である」という候補が次々と出現したという。選挙で勝利するということが重要であり、その選挙において候補者は実態として誰であり、どの民族の真の代表であるかは二の次であった。「民族」という選択しがたい属性においても、アイデンティティの「記号化」が行われた証である。

このように、民族や宗教等、人々が「生まれながらにして持っている、侵すことができない」と考えられる、最も根本的なアイデンティティにも虚構性がつきまとう。であればこそ、アマルティア・センが主張するように、人々が理性に基づきアイデンティティを「選択する」ことが平和にとって重要であることがより説得力を増す。

センは人々がイスラム教に対して抱く認識の虚構性について、雄弁である。しかし、現在のアラブ諸国をめぐる複雑な利害関係を理解するのに、アクバル皇帝や中世イスラム史がどの程度説明能力があるかは若干疑問が残る。小杉（2006）は、現代の中東諸国は「西欧的近代化」「ナショナリズム」「イスラム復興」という大きなベクトルの組み合わせととらえることができると述べている。例えば、イラン革命（1979年）はそれまでの「西欧的近代化」を180度路

線変更し、「イスラム復興」に重点を置いた、ナショナリズムの動きであり、また、サダム・フセイン政権下のイラクはイスラム色を徹底的に排除した、世俗的な「ナショナリズム」の動きとしてとらえることができる。当初反イランの立場からイラクを支持していたアメリカも、イラク・ナショナリズムの暴走としてのクウェートの石油利権をめぐる湾岸戦争(1991年)には武力をもって制するしかなかった。このように、中東諸国における暴力発生の原因は内外の複雑な国益や利権が入り組んでいるという認識が必要であるが、センはそうした問題にはどちらからといえど寡黙である。

センはハンチントンが主張する文明の衝突論について否定的である。しかし、ハンチントンはアイデンティティの恣意性や虚構性、そしてそれと暴力との関係について、決して認識していない訳ではない。異なる文明間の紛争(戦争)を「フォルト・ライン紛争(戦争)」と定義し、これを「アイデンティティの戦争」と特徴付けている。「暴力が激しくなるにつれ、初めに対象となった問題は、もっと明確に再定義されて、『われわれ』対『彼ら』という構図になり、集団の団結力と集団への献身度が高くなる。政治的指導者は訴えを拡張し、また掘り下げて、民族や宗教への忠誠心を呼び覚まし、ひとつの文明としての意識が他のアイデンティティと比較して強くなる」(p.266)のである [Huntington 1996]。

ある種の虚構性・恣意性は認めつつもそれが故に「衝突」ととらえるのか、だからこそ「衝突」しない方向に政策転換すべきととらえるのかによって、センとハンチントンのアプローチは全く異なってくる。センにとって、「文

明」に基づくパラダイムは虚構の「ナショナリズム論」と本質的に何ら変わらないものと見なしているの、たとえ「文明の対話論」であっても好ましくない。現に、「別々の文明圏に所属していながらもその人々にある善意を信ずる温かい信条は、それらの文明間に衝突や闘争のみが存在するという冷たい悲観主義とは異なる」(p.41)としながらも、「対話論」「衝突論」ともに、「還元主義的な思いこみ」があるとしている。ところで、2001年はイランのハタミ大統領の提唱により、国連で定められた「文明の対話年」であった。同年に起きた「9・11事件」によって、文明の対話論は崩壊してしまったが、しかしその後の紛争の泥沼化、国際情勢の混沌化を考えると、「政治的思想を根本から変え、現代の国際関係の状況を文化と文明の対話といったような新しいパラダイムで置き換えることがない限り、20世紀がつくりだした血まぐさく恐怖に満ちた出来事に終止符を打つことができない」(p.72) [ハタミ 2001] と主張する文明対話論にも傾聴すべき点が少なくない。

以上から明らかなように、アマルティア・センの平和論に対する貢献でもあり、同時に限界でもあることは、暴力の問題を人々の理性による「選択」の問題に帰することである。例えば、東ティモールでは1999年に国民投票によりインドネシアからの独立を「選択」したことが、インドネシア軍による破壊行為を招いた。インドネシア軍とその協力者たちはインドネシアという「虚構」を守ろうとしたのである。その後、国連による統治を経て、2003年に完全独立した3年後、06年には再び暴動が起こる。暴動の背景には高い失業率や軍隊・警察に対する給与不払いがあったとされるが、人々は他になすすべ

もなく「暴力」を選択したのである。

人は飢餓、貧困、紛争が長引き、生きるか死ぬかの極限状態に置かれた場合、選択の余地があるのだろうか。タリバン政権時代のアフガニスタン（1990年代後半～2001年）では、内戦が恒常化しており、子供たちは生まれながらにして非戦闘状態を知らないまま少年兵となっていた。スリランカのテロ集団、「タミール・イーラム解放の虎」の多くも教育を十分に受けずに育った青年が中心である。彼らは、理性ある選択、判断を行う機会にも恵まれず、その日その日を生き抜くために武器をとった。世界中には表現の自由を行使することが死を意味する国も少なくない。そうしたなかで、体制が望まないアイデンティティを選択することが可能なのだろうか。もちろん、センもこうした「選択」の否定的な側面について無視しているわけではなく、否定的な選択しかできない現状を打開し、より多くの選択肢を提供できるようにすることが重要であると考えている。しかし、それは個人の意識改革のみでは解決しない問題を含んでいる。センはこうした問題にどう答えるだろうか。

センの平和論は個々人の理性的判断に絶対の信頼を置く分析である。しかし、伝統的な経済学が仮定している「愚かな合理性」に立脚するのではなく、またコミュニタリアンが想定する「固有のアイデンティティ論」にも立脚せず、人の自由意志に基づく理性、ないし倫理に重点を置いている。社会や世のなかがどう変化しても、個々人が理性・倫理に基づき、多様な文化や宗教との交流を持つ限り、暴力を容認するアイデンティティに染まることはあり得ないという信念は、本書でも引用される、インド建国の

父、マハトマ・ガンジーの非暴力主義に相通するものがある。その発想は、インドを世界有数の民主主義国家にまで押し上げた。しかし、そのインドでさえ、パキスタンの独立、カシミールの帰属をめぐる武力紛争、1990年代以降の核兵器競争にみられるように、紛争・暴力の問題は必ずしも克服されなかった。こうした諸問題は、個人の理性・倫理のみには還元することができない、国際情勢を含む外的要件に左右されるからである。

### おわりに

もし、人々がセンの主張するように、個人による自由選択が許されるならば紛争や暴力は防止できるかというとその答えは明らかに否である。本書はどうしたら紛争が予防できるかという処方箋を示すものではない。また、中東イスラム諸国の複雑な政治力学を解き明かすことも意図していない。あくまでも、人間アマルティア・センの視点から、彼が、少年時代から体験してきた数々の不条理な暴力や殺戮に対して、社会選択論の考察を駆使しながら、つづいた論考である。

センは多文化・多宗教を背景にもつインド・ベンガル地方の出身である。第9章にも述べられているように、イギリスからの独立間もない1940年代、センがベンガルの実家で幼少時代を過ごしていた頃、イスラム教徒とヒンズー教徒の無益な争いを目の当たりにする。ある時、ひとりのムスリム青年カディール・ミアが自宅の庭で背中を刺されて血まみれになっているのを目撃する。結局、カディールは、ムスリムであるが故に、たいした手当も受けることなく死ん

でいく。セン少年は、この事件に深く心を痛め、疑問を抱き、こうした対立を克服するためにはどうしたらよいか、そこからセンの思索の旅がはじまる。その旅の着地点が「アイデンティティを選択する」自由であった。これはセン自身の社会の現実の矛盾、また矛盾が故に生ずる人と人、国と国との争いを目の当たりにした、悲痛な訴えとも思える。

センの平和論は「アイデンティティの選択」という、人々の「認識」の問題が、現実世界に投影された「描写」よりも重みを持つ可能性があることを示している。これは、イデオロギーやナショナリズムが対立軸であった冷戦時代が崩壊し、それにかわって文明や宗教といった新たなベクトルが対立軸として認識されることが主流となりつつある世界において、アイデンティティの虚構性を我々に気づかせてくれる、インパクトを持つメッセージである。センは人間の可能性を矮小化 (miniaturization) すべきではないと主張する。人々の可能性は無限であり、そのなかから理性的な選択をすることにより、制約条件はあるものの、必ずや「暴力の非制度化」が可能であるという思いが込められている。

本書では意識的に民主主義という言葉はあまり登場しない。その根底には、「民主主義」を旗印として大国により多くの戦争が行われてきた事実、また「西欧的」民主主義体制下では紛争は起きないとする、「民主主義平和論」(democratic peace)<sup>(注14)</sup>がレトリックとして政治家に利用されてきたことに対する、センのささやかな抵抗かも知れない。センの平和論の力点は体制改革というよりも、リベラリズムに根ざした「個人の自由」である。本書は人間アマルティア・センの「自由主義的平和論」を理解するには必

読の書である。

(注1) 原題*Development As Freedom*は本来「自由としての開発」が正しい翻訳であるが、日本語としての自然さにこだわった結果、「自由と経済開発」と翻訳された。原題のニュアンスが失われてしまっているが〔絵所・山崎 2004〕、本稿では「自由と経済開発」を使用する。

(注2) 「隣国が富んでいるということは、戦争や政略のうえからは恐るべきものだとしても、貿易上は確かに有利なことである。双方が敵対状態のときには、敵国の富は、かれらがわが国に優越する陸海軍を維持することを可能ならしめるが、しかし、平時に通商を行うときにあたっては、その富は、隣国がわれわれとより大きな価値を交換することを可能ならしめ、かれらがわが国の産業の直接の生産物を買うなり、あるいは、われわれがわが国の生産物と交換に輸入した他国の財貨を、かれらがさらに買い取るなりして、わが国によりよい市場を提供させるにちがいない。」(第2巻 p.186)

(注3) 世銀ではCHモデル以外にも、国連平和維持活動を評価した「ドイル・サンバニスモデル」などがあり、世銀以外にもGrossman(1991)、Hershleifer(1995)、Poast(2006)などが紛争の経済分析を行っている。ただし、経済開発と紛争の問題を明示的・定量的に分析したものは、CHモデルによってもたらされたといつてよい。詳しくは大門(2007)を参照。

(注4) Reductionism(還元主義)はデカルトに遡る思想で、複雑な事象は、構成要素に分解し、個別要素を理解すれば、元の複雑な事象も理解できるとするものである。社会科学では、木を見て森を見ないという結果を招くことがあるという批判的ニュアンスを含む。

(注5) マンモハン・シン首相(2004年～)、ソニア・ガンジー国民会議派総裁(暗殺されたラジブ・ガンジー元首相の未亡人、04年～)。なお2004年当時、アブドゥル・カラーム大統領(在任02～07年)はイスラム教徒であった。2007年に大統領に就任したプラティバ・パティル大統領は初の女性大統領である。

(注6) 例えば、鈴木・後藤(2001)、絵所・山崎

(2004) を参照。

(注7) そのほか、「どのような場合に多数決ルールは明確で集合的な決定をもたらすことができるのか」「社会構成員たちのさまざまな困窮や悲惨を考慮に入れるとき、貧困はどのように測定されるべきか」「自然環境や公衆衛生のような公共財に関する社会的価値評価は、どのように形成すべきか」「飢饉や飢餓の原因と予防、ジェンダー間の不平等の形態と影響、社会的コミットメントとみなしうる個人のさまざまな要求など」について検討するべきと述べている [Sen 2002b]。

(注8) センがはじめて「合理的愚か者」という概念を用いたのは1976年のオックスフォード大学による講演であり、Sen (1977) に所収されている。

(注9) 共同体主義 (Communitarianism) はジョン・ロールズらが提唱する自由主義 (Liberalism) に対比される、共同体 (コミュニティ) の価値を重視する政治思想である。代表的な論者に本書でも引用されるマイケル・サンデル (Michael Sandel) らがいる。新左翼 (New Left) に分類されることもあるが、共産主義は否定する立場である。

(注10) 日本語で「潜在能力」と訳されることもあるが、日本語のニュアンスと異なるため敢えてカタカナのままとした。

(注11) 国連開発計画 (UNDP) が毎年発表する、人間開発指数 (Human Development Index) もセンの「人間開発」を定量的に示したものである。

(注12) インド政府による「第11次5カ年計画」(2007~12年度) においても、農村や貧困者を含めた「包括的な成長」(inclusive growth) を達成することが必要である旨強調されている。

(注13) omissionとcommissionについては「不作為」「作為」なども考えられるがここでは原文の意味を損なわずに日本語としてより自然な「怠慢」「遂行」とした。

(注14) 民主主義的平和論は「民主主義国同士は戦争をしない」という理論であり、ブルース・ラセット (Bruce Russett) らにより主張されており、その思想的源流はカント (1795) の『永遠平和のために』に源流があるとされる。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- アダム・スミス著／大河内一男監訳 1978. 『国富論』(全3巻) 中公文庫 (Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776).
- 内田秀二編 2006. 『躍動するインド経済——光と陰』アジア経済研究所.
- 絵所秀紀・山崎孝治編 2004. 『アマルティア・センの世界——経済学と開発研究の架橋』晃洋書房.
- イマニュエル・カント著／宇都宮芳明訳 1985. 『永遠平和のために』岩波文庫 (Immanuel Kant, *Zum ewigen Frieden. Ein philosophischer Entwurf*, 1795).
- 小杉泰 2006. 『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会.
- 鈴木興太郎・後藤玲子 2001. 『アマルティア・セン——経済学と倫理学』実務出版.
- 大門毅 2007. 『平和構築論——開発援助の新戦略』勁草書房.
- モハンマド・ハタミ著／平野次郎訳 2001. 『文明の対話』共同通信社.

### <英語文献>

- Anderson, Benedict 1983. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London: Verso Editions (白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体』NTT出版 1997年)
- Collier, Paul 2007. *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing and What Can Be Done About It*. New York: Oxford University Press.
- Grossman, Hershel 1991. "A General Equilibrium Model of Insurrections." *American Economic Review*. vol. 81: 912-921.
- Herschleifer, Jack 1995. "Theorizing About Conflict." *Handbook of Defense Economics I*. 165-189.
- Huntington, Samuel P. 1996. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Simon & Schuster (鈴木主税訳『文明の衝突』集英社 1998年).
- Poast, Paul 2006. *The Economics of War*. New York: McGraw-Hill Irwin (山形浩生訳『戦争の経済学』

- バジリコ 2007年).
- Sen, Amartya 1977. "Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory." *Philosophy and Public Affairs*. vol. 6: 317-344 (大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者——経済学=倫理的探求』勁草書房 1989年に所収).
- 1981. *Poverty and Famine: An Essay on Entitlement and Deprivation*. Oxford: Clarendon Press (黒崎卓・山崎孝治訳『貧困と飢餓』岩波書店 2000年).
- 1992. *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討——潜在能力と自由』岩波書店 1999年).
- 1999a. *Development As Freedom*. New York: Knopf (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞出版社 2000年).
- 1999b. *Reason before Identity, The Romanes Lecture for 1998*. New Delhi: Oxford University Press (細見和志訳『アイデンティティに先行する理性』関西学院大学出版会 2003年).
- 2000. "India and the Bomb." *The New Republic*. September 2000. (東郷えりか訳『人間の安全保障』集英社新書 2006年に所収).
- 2002a. "How to Judge Globalism." *The American Prospect*. January 2002 (東郷えりか訳『人間の安全保障』集英社新書 2006年に所収).
- 2002b. *Rationality and Freedom*. Cambridge: Harvard University Press.
- 2005. *The Argumentative Indian: Writings on Indian Culture, History and Identity*. London: Penguin Books (佐藤宏・栗屋利江訳『議論好きなインド人』明石書店2008年).
- 2006. *Identity and Violence: Illusion of Destiny*. Norton (大門毅訳『暴力とアイデンティティ——運命の幻想』勁草書房 2009年, 近刊)
- UNDP 2004. *Human Development Report 2004: Cultural Liberty in Today's Diverse World*. New York: Oxford University Press. (日本語版『人間開発報告書2004——この多様な世界で文化の自由を』国際協力出版会・古今書院)
- 2005. *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*. New York: Oxford University Press.
- (早稲田大学国際教養学院准教授, 2008年8月5日受付, レフェリーの審査を経て2008年12月2日掲載決定)